

記入例：調査報告書発行依頼書「申請敷地に接する道路関係及び敷地周辺の状況」

●「申請敷地に接する道路関係」：建築基準法上の道路について

42-1-1 (建築基準法第42条第1項第1号)

道路法上の道路（国道、府道、市道）で幅員4m以上で連続しているもの。

【記載例】

道路	管理区分（市道等）	幅員	建基法	指定番号	指定年月日
	市道	4.00m～4.10m	42-1-1（東）	13340	—
	国道	20m～ ∞	42-1-2（西）	171	—
備考					

※幅員

- ①明示ありの場合：明示の寸法に倣うこと。
- ②明示なしの場合：道路台帳による幅員が正となるため、道路管理室に確認すること。

※指定番号：道路（道路法）の認定番号を記載すること。

42-1-2 (建築基準法第42条第1項第2号)

都市計画法（開発）や区画整理法などに基づき築造されたもの。

【記載例】

道路	管理区分（市道等）	幅員	建基法	指定番号	指定年月日
	開発道路	4.60m～ ∞	42-1-2（東）	—	—
	開発道路	6.00m～ ∞	42-1-2（南）	—	—
備考	開発許可（平成30年8月22日、み開都第29-105）				

42-1-5 (建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号)

特定行政庁から位置の指定を受けたもの。

【記載例】

管理区分 (市道等)	幅員	建基法	指定番号	指定年月日	
道路	位置指定	4.60m～ Ⅲ	42-1-5 (西)	80-90	昭和 60 年 12 月 1 日
	位置指定	4.30m～ Ⅲ	42-1-5 (南)	216	平成 20 年 7 月 31 日
備考					

※幅員、指定番号、指定年月日：位置指定図を参照すること。

※42-1-1 と重なる場合は、42-1-1 の記載を優先すること。

ただし、幅員が、42-1-1 より 42-1-5 が大きい場合は、42-1-5 の記載を優先すること。

42-2 (建築基準法第 42 条第 2 項)

例えば昭和 25 年以前から建ち並びがあるもの。

【記載例】

管理区分 (市道等)	幅員	建基法	指定番号	指定年月日	
道路	市道	3.4m～ Ⅲ	42-2 (北)	—	—
	里道・水路	2.7m～ Ⅲ	42-2 (南)	—	—
備考	狭あい道路拡幅整備等協議 (H30.11.8 受付第 30 号)				

※「狭あい道路拡幅整備等協議書」の内容どおり、記載すること。

※幅員：後退前の道路幅員を記載すること。

※指定番号：道路（道路法）であれば、その認定番号を記載すること。

非該当 (建築基準法第 43 条第 2 項許認可)

上記のいずれにも該当しないもの。

【記載例】

管理区分 (市道等)	幅員	建基法	指定番号	指定年月日	
道路	里道・水路	3.0m～ Ⅲ	42-2 (北)	—	—
備考	建築基準法第 43 条第 2 項第 2 号許可 (市指令み第 789 号、平成 30 年 5 月 23 日)				

●「敷地周辺の状況」：採光等の緩和が使えるものについて

敷地周辺	里道（東・0.9m）、水路（ m）・その他（名称 南・箕面川、 m）
備考	

※採光等の緩和が使えるもの：「建築基準法及び同大阪府条例質疑応答集（改定6版）Q&A」p165
「緩和一覧表」参照のこと。（書籍 又は インターネットで検索可）

※幅員

- ・里道、水路：明示等で確定した幅員を記載すること。実態として空間があるものに限る。
- ・河川、都市公園：幅員が大きいもので緩和が明らかに利用できるものであれば、記載の必要なし。